

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による直接償却とする。(経理規程第42条)
- (2) 棚卸資産の評価の方法
生産材・貯蔵品については最終仕入原価法による原価法、生産物については原価法による。(経理規程第32条)
- (3) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から、「(一財)全国農林漁業団体共済会」による退職給付金額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	R5年度		R5年度 期末残高
		増加額	減少額	
特定資産				
種苗事故準備積立資産	0			0
施設修繕準備積立資産	1,500,000			1,500,000
災害損失準備積立資産	0			0
退職給付引当資産	6,249,884		655,177	5,594,707
合 計	7,749,884	0	655,177	7,094,707

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	R5年度 期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
種苗事故準備積立資産	0	()	(0)	()
施設修繕準備積立資産	1,500,000	()	(1,500,000)	()
災害損失準備積立資産	0	()	(0)	()
退職給付引当資産	5,594,707	()	()	(5,594,707)
合 計	7,094,707	(0)	(1,500,000)	(5,594,707)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	R5年度期末残高
備 品	8,145,628	5,663,183	2,482,445
合 計	8,145,628	5,663,183	2,482,445

5. 附属明細書

1) 計算書類の附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額 (繰入額)	当期減少額		R5年度 期末残高
			目的使用	戻入額	
退職給付引当金	6,249,884	0	0	655,177	5,594,707

2) 事業報告の附属明細書

(1) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼職事業名	兼職先での役職名
	常勤・非常勤 の別	代表権 の有無			
会長理事	非常勤	有	坂 下 栄 次	宮崎県 経済農業協同組合連合会	代表理事会長
副会長理事	非常勤	無	久 保 昌 広	宮 崎 県	農政水産部長
常務理事 (所 長)	常 勤	無	林 嘉 孝		

(2) その他の重要な事項

該当する事項なし